平成19年	E度(対18	3年度実績)		事	務	事	業	评(西	表		作成日	一 平成 19	9 年 6	月 1 日	
部局名 産	業活力部		所属名	商工課				所属:	長名	明比奈 昌原	明	電話	483-1151	内線357	0	
1. 事務	 事業の位	置付け・概要	 更(P L	AN)												
コード	4052	事務事業名称	労働費目	国庫補助金	返還金							短縮コー	-ド 経常		臨時 4052	
予算区分	会計 01	一般会計	j	款 02	総務費			項	01 総	務管理費		目	12 諸費			
区分	□ 自治事務 □ その他	_	≝受託事務		法令等	補助金等	に係る予	算の執行	 の適正(とに関する	法律					
	(事務事業を 	·開始したきっかり	ナを含めて	記入)												
刻 刀 百少 十	- A	正(C なる)。														
事務事業を	を取り巻くり	∜況の変化 又、⁴	今後の変化の	の推測			5本の	柱(章)	99	施策体系	系外の事業(柱	·)				
特になし							大項目	目(節)	99	施策体系	系外の事業(大					
						総合計画	中	項目	99	施策体系	系外の事業(中	項目)				
						画の施策	小項目	(施策)	99	施策体系	系外の事業(小	項目)				
						体系	細	項目	99	施策体系	系外の事業(細	項目)				
								計 画 の i 事 業								
計画事業の)位置付けの	有無		計画事	業期 間	f		~		計	一画 事 業 費				千円	
2. 事務	務事業の	目的・指標・	実績(ロ	00)												
対象 (誰を何を ているのか		国														
		※平成18年度に実 国庫補助金の返		こと:												
手段 (具体的な のやり方、 細)		※平成19年度に計 18年度で終了	- 画している [。]	こと:												
意図 (何を狙っ か)	ているの	特になし														
結果 (どんな結 つけるのか	告果に結び v)	特になし														
区分							į	単位		'年度 ፪績	計画	18年度	実績		19年度	
	指標 1	国庫補助金の返	還金				千日	9	,	0	1,8	300	- 夫 棋 	90	- 計画 0	
対象指標	指標 2															
	指標3															
	指標 1	国庫補助金の返	還金				千月	9		0	1, 8	800	1, 7	90	0	
活動指標	指標 2 指標 3															
	指標3 	国庫補助金返還	 金				千日	9		0	1 9	300	1, 7	90	0	
成果指標		F1 + 11117/4 12 √2 √2 €						•			1, C					
	指標3															

指標1

指標3

上位成果指標 指標 2

⊐ -	- F	4052	事務事業	笔名称	労働費国庫補助金返還金		所属	名 商工課	商工課		
単位				単位	1 7 年度	1 8	3年度		1 9 年度		
				丰田	実績	計画	実績		計画		
			国	千円							
	財源内訳		県	千円							
		源内訳	地方債	千円							
+			一般財源	千円		1, 800		1, 790	0		
│ 事 │ │ 業 │			その他	千円							
事業費(A)	主な事業費の内訳				償還金 1,800,000円	償還金 1,789,440円					
人件費(B) 千F				千円	0	871		871	0		
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			(A) + (B)	千円	0	2, 671		2, 661	0		

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由				
		□ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外				
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある					
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない					
		☑ 評価対象外事項					
		□ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外				
	②すでに所期目的を達成しているか?	達成していない					
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	☑ 評価対象外事項					
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
	※民営化・・・事務事業の全部又は一 部の実施主体を全面的に民間事業者等 に移行すること。	□ 可能性はない					
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	☑ 評価対象外事項					
		□ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外				
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある					
		☑ 評価対象外事項					
		□ 有効性向上の可能性がある	事業区分「その他」のため評価対象外				
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある					
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある					
	入する。 	☑ 可能性がない					
有効	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等					
性・	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用					
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し					
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し					
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 実施主体 (所管部署)				
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 (所管部署)				
	5-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある	-				
	民の理解等)	口ない					

	- ド 4052	事務事業名称	労働費国庫補助金返還金					所属名	商工課		
今後の方向	⑥この事務事業の今待 択し、その詳細についする。	□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 ☑ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続			成18年度で	於 廃止。					
性					経 費	B	平成18年度で廃止。				
				削減	不変						
	⑦この事務事業の今後 の方向性について選択	後の経費・成果	向 上								
	由を記載する。		成 不 変			 _					
			果 <u> </u>								
	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 特になし										
所	事業区分「その他」	のため評価対象タ	ሃ ኑ								
属長コメント											
評価調整委員会意見	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスので □ 事業規模の拡大 □ 統合・役割見直に □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	改革・改善・縮小	業区分「その他」	のため評価	対象外						